

特定調達契約について次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定に基づき、公告する。

平成31年1月25日

秋田県知事 佐竹 敬久

1 入札に付する事項

- (1) 借入物品の名称及び数量
パーソナルコンピュータ 4,290台
- (2) 借入物品の仕様等
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間
平成31年9月1日から平成36年8月31日まで
契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができるものとする。この場合において、当該解除により生じた損害の賠償を請求することはできないものとする。
- (4) 借入物品の設置場所
別途、仕様書で指定する場所
- (5) 入札の方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始申立てがなされている者（これらの手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) この公告の日から当該調達の開札の日までの間に秋田県から指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 秋田県情報システム開発等業務に係る競争入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (5) 秋田県暴力団排除条例（平成23年条例第29号）第2条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- (6) 当該調達契約に係る入札説明書及び仕様書の交付を受けていること。
- (7) 納入しようとする機器の性能に係る審査書類を平成31年3月6日（水）までに提出し、審査を経ていること。
- (8) 共同企業体で参加しようとする場合は、次の要件を満たしていること。
 - ア 共同企業体の結成は自主結成とし、別途定める協定書を締結していること。
 - イ 構成員の全てが（1）から（5）までの要件を満たしていること。
 - ウ 共同企業体を構成するいずれの者も、本入札に単独又は他の共同企業体の構成員として参加していないこと。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先
郵便番号 010-8572 秋田市山王三丁目1番1号
秋田県企画振興部情報企画課 情報基盤・システム管理班
電話 018-860-4273
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法
土曜日、日曜日及び祝日を除き、平成31年1月25日（金）から同年3月5日（火）までの期間、（1）の場所において午前9時から午後5時までの間に随時交付する。

4 競争入札参加資格確認申請書及び入札書の提出期間

- (1) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間
土曜日、日曜日及び祝日を除き、平成31年1月25日（金）から同年3月6日（水）までの午前9時から午後4時まで
共同企業体で参加する場合は、合わせて共同企業体協定書の写しを提出すること。
- (2) 競争入札参加資格確認申請書の提出場所及び問合せ先
郵便番号 010-8572 秋田市山王三丁目1番1号
秋田県企画振興部情報企画課 情報基盤・システム管理班
電話 018-860-4273
- (3) 開札の日時及び場所

平成31年3月15日（金）午前10時から

秋田市山王三丁目1番1号 秋田県庁第二庁舎5階 情報化研修室

(4) 郵送による入札書の受領期限

平成31年3月15日（金）午前9時50分までに（2）の場所に必着のこと。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額に60を乗じた金額の100分の10以上の金額とする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札の無効

詳細は、入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。ただし、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより決定する。

入札は2回までとし、落札者がいない場合は最終の入札において有効な入札を行った者のうち、入札価格が最も低い者を対象として随意契約をすることがある。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 提出書類等

入札に参加しようとする者は、別に定める期日までに、入札説明書及び仕様書に記載された必要資料等を提出すること。

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

7 概要

Summary

1 Nature and quantity of items to be rented : 4,290 Personal Computers

2 Time-limit of tender : 10:00 A.M. 15 March, 2019

3 Contact point for the notice : Information Planning Division, Department of Planning and Promotion, Akita Prefectural Government, 3-1-1 Sanno, Akita City, Akita Prefecture

010-8572, Japan

Tel: 018-860-4273 (Japanese only)